

学校法人国際基督教大学

2011 年度事業報告書

2012 年 6 月

学校法人国際基督教大学

2011 年度事業報告

(目次)

I. 法人の概要

1. 法人の目的
2. 法人の所在地、役員・評議員、沿革
3. 設置学校及び学部・学科・研究科等の入学定員、学生（生徒）数の状況
 - (1) 国際基督教大学
 - ① 教養学部の定員及び実員
 - ② 大学院研究科定員及び実員
 - (2) 国際基督教大学高等学校
 - ① 高等学校定員及び実員
4. 教職員数
 - (1) 大学教職員数
 - (2) 高等学校教職員数

II. 事業の概要

1. 大学部門
2. 高等学校部門
3. 法人部門

III. 財務の概要

1. 学校法人会計について
 - (1) 概要
 - (2) 計算書類の各科目の説明
2. 2011 年度決算の概要
 - (1) 消費収支計算書
 - (2) 資金収支計算書
 - (3) 貸借対照表
3. 経年推移の概要（資金収支計算書、消費収支計算書、貸借対照表）
4. 財務分析
 - (1) 消費収支計算書関係比率（法人全体、大学部門）
 - (2) 貸借対照表関係比率（法人全体）

IV. データファイル（別添＜事業報告書（データファイル）＞を参照）

1. 大学に関するデータ
 - (1) 学生数
 - (2) 学生の出身国、地域
 - (3) 入学者、卒業者、修了者の推移
 - (4) 学位授与状況
 - (5) 国際教育交流プログラム
 - (6) 卒業生進路

学校法人国際基督教大学
2011年度事業報告書

I. 法人の概要

1. 法人の目的

学校法人国際基督教大学は、教育基本法及び学校教育法に従い、基督教の精神に基づき、「人権に関する世界宣言」の理想に則り、国際的協力の下に、大学その他の学校法人及びこれに附属する研究施設を設置することを目的とする。(学校法人国際基督教大学寄附行為第2条)

2. 法人の所在地、役員・評議員、沿革

(1) 所在地 学校法人国際基督教大学

〒181-8585 東京都三鷹市大沢3-10-2

☎ 0422-33-3131(代表)

(2) 役員・評議員(2012年6月1日現在を掲載)

理事 17名

北城 恪太郎(理事長)

山本 和(常務理事 総務担当・高校担当)

白石 隼男(常務理事 財務担当)

八田 達夫 日比谷潤子 池田 守男 マイケル T. カワチ 川島 重成

風間 晴子 近藤 勝彦 増淵 稔 永淵 光恵 中井 章子

中村 一郎 齋藤 顕一 鈴木美南子 谷代 正毅

監事 3名

青本 健作 八田 陽子 柴田 愛子

評議員 52名

(3) 沿革

昭和28年3月23日 学校法人国際基督教大学設立認可

昭和28年3月23日 国際基督教大学設置認可

昭和28年4月1日 国際基督教大学教養学部(人文科学科、社会科学科、自然科学科)開学

昭和29年2月15日 教養学部英語学科増設認可

昭和32年3月15日 大学院教育学研究科修士課程(教育心理学専攻、教育方法学専攻)設置認可

昭和33年3月25日 大学院教育学研究科修士課程教育心理学専攻を廃止し、教育原理専攻設置認可

昭和35年4月1日 教養学部英語学科を語学科に改称

昭和37年3月23日 教養学部教育学科増設認可

昭和37年3月23日 教育学専攻科設置認可

昭和38年3月29日	大学院行政学研究科修士課程（行政学専攻）設置認可
昭和39年3月31日	大学院教育学研究科博士課程（教育原理専攻、教育方法学専攻）設置認可
昭和44年4月1日	教養学部自然科学科を理学科に改称
昭和51年3月25日	大学院行政学研究科博士課程（行政学専攻）設置認可
昭和51年3月25日	大学院比較文化研究科修士課程、博士課程（比較文化専攻）設置認可
昭和52年10月18日	国際基督教大学高等学校設置認可
昭和53年4月1日	国際基督教大学高等学校（普通科）開校
昭和62年3月18日	大学院理学研究科修士課程（基礎理学専攻）設置認可
平成2年12月21日	教養学部国際関係学科増設認可
平成19年4月26日	教養学部アーツ・サイエンス学科設置届出
平成21年4月27日	大学院アーツ・サイエンス研究科設置届出

3. 設置学校及び学部・学科・研究科等の入学定員、学生（生徒）数の状況(2011年5月1日現在)

(1) 国際基督教大学（1953年4月1日開学）

学 長 日比谷 潤子

所在地 東京都三鷹市大沢3-10-2

教養学部 人文科学科、社会科学科、理学科、語学科
教育学科、国際関係学科、アーツ・サイエンス学科

大学院 教育学研究科、行政学研究科、比較文化研究科
理学研究科、アーツ・サイエンス研究科

①教養学部定員及び実員

(単位:名)

	入 学 定 員	総 定 員	実 員	摘 要
教 養 学 部 合 計	620	2,480	2,817	
うち人文科学科	—	—	25	2008年4月募集停止
社会科学科	—	—	72	2008年4月募集停止
理学科	—	—	25	2008年4月募集停止
語学科	—	—	33	2008年4月募集停止
教育学科	—	—	23	2008年4月募集停止
国際関係学科	—	—	65	2008年4月募集停止
アーツ・サイエンス学科	620	2,480	2,574	

②大学院研究科定員及び実員

(単位:名)

	入 学 定 員	総 定 員	実 員	
大 学 院 合 計	104	244	154	
うち教育学研究科	—	14	15	2010年4月募集停止
行政学研究科	—	12	27	2010年4月募集停止
比較文化研究科	—	10	19	2010年4月募集停止
理学研究科	—	—	0	2010年4月募集停止
アーツ・サイエンス研究科	104	208	93	

(2) 国際基督教大学高等学校 (1978年4月1日開学)

校長 中村 一郎

所在地 東京都小金井市東町1-1-1

全日制課程普通科

① 高等学校定員及び実員

(単位:名)

	入学定員	総定員	実員
普通科合計	240	720	726
うち帰国生	160	480	487
一般生	80	240	239

4. 教職員数

(1) 大学教職員

専任教員 158名

非常勤講師 162名

専任職員 162名

(客員教員を含む)

(特別職員・一般嘱託等を含む)

(2) 高等学校教職員

専任教員 44名

非常勤講師 49名

専任職員 13名 (一般嘱託を含む)

II. 事業の概要

1. 大学部門

本学は、1953年開学以来、学問への使命、キリスト教への使命、国際性への使命を掲げ、少人数制によるリベラルアーツ教育によって世界を舞台に活躍できる人材を輩出してきた。その教育理念は「神と人々に奉仕する」人材を育成することにある。このことは21世紀も変わることなく堅持する。2008年に実施した教養学部改革は広い視野をもって学びを始め、同時に専門の基礎をしっかりと学ぶ「リベラルアーツの深化」を進めるものであり、2010年に導入した大学院改革もその延長線上に新たな一步を踏み出したものである。さらに、真にリベラルアーツ教育を強化するためには、学生、教員、職員がface to faceでグローバルな対話が可能な教育環境を整えることが不可欠であるとの認識から学生寮、研究者寮、国際会議施設、食堂施設を建設した。これら施設拡充は大学の新たな歴史の礎となるものである。また、献学60周年に当たる2013年を中心に、2011年から2015年までの5年間を記念事業期間とし、献学60周年記念事業テーマ「ダイアログ(対話)」のもと、教育理念を具現化する記念事業を実施する。

本学は、中長期的展望にたち、さらに発展し献学の理念を達成するために、2011年度は通常の実業に加え以下の事業を行った。

(1) 教養学部改革の推進

2008年4月、教養学部改革を実施し、本学のリベラルアーツ教育のさらなる深化を図るべく、これまでの6学科制を廃止し、1学部1学科32メジャー制を導入した。学生が入学後、2年次の終わりに専攻(メジャー)を選ぶ制度となり、広い視野に立ち柔軟に科目を選択する自由を尊重すると同時に、学びの深化と統合を重視した世界基準のリベラルアーツ教育を目指す。

2011年度は教養学部アーツ・サイエンス学科メジャー制のもとで入学した学生が最終学年

を迎え、新制度となっはじめての本科学学生卒業生504名と旧6学科に属する卒業生74名を送り出した。4年間の学びの集大成としての卒業研究を含め、新制度のもとでの学びを全学的に支援した経験から、制度及び運営の検証にも着手した。そのために、旧制度の学生を含む卒論執筆中の学生から直接意見を聴取し、学生アドヴァイジングに関わる教職員間の情報共有を密に行った。それぞれのメジャーの学びを超えた「リベラルアーツの学び」のあり方について共通認識に立った上で、学生指導を行えるよう工夫を重ねた。

また、特に学生への対応、教務関連手続きについて以下の事業を行った。

- ① 教務データ及びアカデミックプランニング・センターへの来訪記録により、卒業に関わる学生の履修の動向について関係部署間で情報共有を図り、メジャー制一期生の最後の1年間の学修に関し対応にあたった。また、卒業時のアカデミックプランニング・エッセイを実施し、メジャー選択や卒業研究に至る過程を含めた学び全体の振り返りを求めるとともに、アカデミックプランニングの実態を明らかにするための情報収集を行った。さらに、教養学部長等とアカデミックプランニング・センターが、メジャー制度で卒業を迎える学生等からメジャー制度下での学びについて直接意見の聴取を行い、今後取り組むべき課題を抽出することで、カリキュラムの見直しや学生支援体制の改善につなげるための基盤を作った。
- ② 教学改革に伴うカリキュラム変更凍結が解ける2012年度に向け、教養学部長より「カリキュラム変更」の考え方が示され、210科目余りについてカリキュラム変更手続きを行った。さらに、各メジャーの基本情報について、メジャーの運営及び学生指導に役立てるために、担当メジャーの教員と学生のリストを公開した。将来的にはウェブ上で閲覧可能にすることを検討する。
- ③ 学生ピアアドヴァイザーIBS (ICU Brothers and Sisters)によるアドヴァイジングは、オリエンテーション期間だけで100件以上の新生生の相談を受け付けた。また、メジャー制度のもとで入学した2年生から4年生までの3学年のIBSが揃ったことにより、より幅広い相談に応じることができる体制が整い、アドヴァイジングにあたった。
- ④ 2010年度のFD委員会での議論を経て、アドヴァイジング・シラバスの導入が決定し、2011年度からすべての教員がアドヴァイジー（指導学生）向けにアドヴァイジング・シラバスを提供した。アドヴァイジング・シラバスは、直接的なコースシラバスとは異なり、本学の理念や教学方針を含めてシラバスの目的や定義を明確に示すものである。このシラバスにはアドヴァイザーと指導を受けるアドヴァイジー双方の責任や期待しうる学修結果等を提示し、さらに学びの過程に必要な学習ツールやリソース（アカデミックプランニング・センター、ライティングサポート・デスク、文献検索等）の紹介を行った。今後は各学年度に必要と思われる履修情報、メジャーの絞り方、留学や大学院への進学情報等4年間の体系的な学修計画を掲載することを検討する。
- ⑤ アドヴァイジー情報の一元化を図るため、紙媒体のADVISEE CARDをICUfolio に統合し、2012年4月よりアドヴァイジー情報の電子化を実施する運びとなった。それに伴い記載事項の見直しを行った。
- ⑥ 2010年12月に開設したライティングサポート・デスクは、学生の間で徐々に定着し始め、2011年度は約100名の利用があった。利用後の満足度調査では、ほとんどの学生から高い評価を受け、大きな成果を上げることができた。今後利用者を増やすため広報を強化する。また、ライティングを指導するチューターの研修として、2回のワークショップを実施し、チューターのスキルアップを

図った。

(2) 大学院改革の推進

2010年4月から「リベラルアーツの先の、プロフェッショナルへ」をキーワードに従来の4研究科を統合し、「アーツ・サイエンス研究科」として日本語と英語のバイリンガル教育を基礎に、高い専門性を備えた指導的人材を育成する大学院教育の実践を目指す。1研究科にすることは専門性を深めつつ豊かな学識を養うための複合的な履修を可能とする。これは、基礎分野での専門性を維持しつつ、先端技術や新分野まで幅広い分野の開拓を可能とする大学院教育を具現化するものである。博士前期課程では、従来の研究領域を4専攻14専修分野に、また博士後期課程では1専攻に移行し、博士前期課程の完成年度である2011年度は、新制度13名、旧制度3名計16名の修了生を送り出した。

2011年度は大学院新カリキュラムの実施と充実のため以下の事業を行った。

- ① 学生支援としてオリエンテーション、学生の学修過程に則した履修説明会を実施した。
- ② 大学院で発行していた『大学院要覧』、『修士論文提出要領』及び『博士論文提出要領』をウェブ化するとともに、大学院事務グループのホームページを公開した。大学院生への情報提供を充実させることで、大学院の修学に関するすべての情報がわかるホームページを目指す。
- ③ ACUCAから大学院生向けに獲得した奨学金を1名に給付した。また、2012年9月入学志願者の中で、United Boardからの奨学金を希望する受験生が1名おり、これらの奨学金の認知度が上がってきている。
- ④ より広範囲な学生募集活動のため、学校説明会への参加やリクルート活動を行った。具体的には、国内4カ所、海外6カ所の学校説明会への出展、本学主催のオープンキャンパスへの参加、学部生を対象とした学内での募集説明会5回を行い、約500名の参加者を得た。また、新聞広告3回及びムック『大学院案内』、『国際協力ガイド』といったメディアをはじめ、リクルート、進研アドやベネッセ等の検索サイトも活用し、積極的な広報活動を展開した。
- ⑤ 5年で学士と修士を修了できる「5年プログラム制度」のより積極的な広報活動のため、オープンキャンパスでは学部志願者向けに5年プログラムを紹介する説明書を配布し、制度のアピールに努めた。その結果、2012年9月入学予定の1名、2013年4月入学予定の2名の申請を承認した。「5年プログラム」に関する問い合わせは増加傾向にあり、学部生の間で認知されてきている。父母向けオープンキャンパスの大学院ブースでも、5年プログラムに関する質問が多く、関心が高いことが伺われた。
- ⑥ 「サーティフィケートプログラム(学位プログラムでなく履修を証明するプログラム)」としてGlobal Leadership Studies (GLS)プログラムを2011年7月に実施した。東日本大地震の影響で参加者数が危ぶまれたが、日本のリーディングカンパニー21社から26名の参加者を迎え、4週間にわたる集中講義に受講生は精力的に参加し、全員に修了証を発行して成功裡に終えることができた(受講生からのアンケートも好評であった)。また、学内的にはプログラム運営規程を制定する等、大学の正式なプログラムとして実施する体制を整えた。
- ⑦ 2012年4月から、国連大学サステナビリティと平和研究科との単位互換を全専攻で行う教育交流協定を締結した。

- ⑧ 文部科学省より大学院教職課程追加認定申請に許可が下り、大学院で取得可能な教職専修免許状が充実された。

(3) 国際化の推進

本学の使命の一つである「国際性」を維持、発展させるため、9月入学選考出願者に向けた入試広報活動の充実、留学プログラムの活性化、カリキュラムの国際化を図る。2011年度は国際化の推進のため以下の事業を行った。

- ① 2011年度のICU高校との合同説明会を、JICUFの協力を得て2011年5月14日から5月23日に米国4都市で行った。また、10月15日から10月24日にはヨーロッパ4都市で合同説明会を実施した。これらの広報活動の検証・見直しについては、当該説明会実施後の報告を含めて随時行い、2012年度の活動計画・予算案作成等に反映している。
- ② 9月入学生募集のため、Global 30（文部科学省国際化拠点整備事業）に採択の他大学が主催している留学フェアへの参加（韓国、イギリス）等、新しい試みにも積極的に参加することで、情報収集に努め、あわせて志願者への情報提供を行った。また、クレジットカードによる出願料納付システムは前年度とほぼ同じ数の利用があり、出願者総数の7割以上の利用が見込めることがわかった。志願者の利便性を考えると今後もクレジットカード出願料納入システムを継続する。
- ③ 1年次SEAプログラム研修校について、既存の研修校でのプログラムに加えて、2011年度からSussex大学、Monash大学を追加し、無事にプログラム研修を終えることができたが改善に向けて引き続き検証する。また、ELPからELAへ移行するにあたり、上級者向け（Stream 1/2）のAdvanced SEA Programの準備のため、夏にSOAS（School of Oriental and African Studies, University of London）の夏期プログラムを視察、その後調整を重ね、2012年度に学生を派遣する運びとなった。
- ④ 留学説明会の回数を増やし、Freshman SEAプログラム参加者への積極的な情報提供を行うことで、交換留学プログラムだけではなく、夏期留学プログラム、Sophomore SEAプログラムのような短期プログラム等、学生がそれぞれ適したプログラムに参加できるよう努めた。結果、2012年度短期夏期プログラムの応募者・参加者の数が大幅に増加した（UC Summer Sessionsは10名から23名、イギリス文化研究（ケンブリッジ大学）は2名から7名、Sophomore SEAプログラムは40名から53名へ増加）。交換留学プログラムにおいても2011年度と同数近い107名を派遣する予定である。また、2011年度夏からケンブリッジ大学が要求する英語能力試験の点数が非常に高くなったため、英語力が満たない学生も参加できるよう、イギリスにあるリーズ大学のプログラムを追加し、審査の結果6名を派遣することとなった。

(4) ACUCA (Association of Christian Universities and Colleges in Asia) 幹事校としての事業推進

2010年11月から2012年10月までACUCA (Association of Christian Universities and Colleges in Asia) 事務局を本学が担当し、ACUCAの幹事校としての以下の事業を推進した。

- ① 2011年9月15日から17日まで、「ACUCA Network Model of Sustainability Education, Student Mobility Scheme and E-learning」をテーマに関西学院大学を会場として、ACUCA Management Conferenceを実施した。アジア7カ国（地域）の加盟校54大学から、大学代表者を中心に67名の

参加者を得た。この会議は、キリスト教主義高等教育機関として教育の質を高め、加盟校間の連携を強めることを目的としており、今回は特に、e-learningや現在実施している加盟校間の学生短期留学制度等をテーマとして、講演や議論を行った。会議終了後、3大学が新たにACUCA Student Mobility Scheme(学生短期留学制度)への参加を表明し、37大学の学生がこの制度を利用できるようになった。

② ACUCAが提供する新たなe-learning プログラムを開発するにあたり、本学教員が中心となって「Sustainable Development and Faith」をテーマとして、2012年春学期に実施するパイロットプログラムに先駆け、2012年1月に試行プログラムを実施した。フィリピン、インドネシア及び本学の3大学から15名の学生が試行プログラムに参加し、テレビ会議を通して議論を行った。

③ ACUCA websiteによる情報公開に加え、2011年6月、9月、12月、2012年3月とACUCA Newsletterを全4号発行した。また、ACUCAへの加盟促進ツールとして、ACUCAパンフレット及びACUCA Student Mobility Schemeパンフレットを作成した。4月にはインドの2大学を訪問し、ACUCAへの加盟を働きかけることを予定している。

④ 定例会議として、各国(地域)代表者によるExecutive Committee Meetingを春秋2回及び日本加盟校10大学による日本委員会も春冬2回開催した。

(5) 新たな会議体のあり方、意思決定プロセスの試行

教学改革の完成年度を迎えるにあたり、改革後の会議体のあり方や学内情報の教授会構成員へのフィードバックのシステム等における現行制度の不具合を修正し、新たな意思決定プロセスについて検討した。教授会評議会諮問の特別委員会を設置し、2013年4月からの実施を目指し、2012年度中に最終案をまとめることが確認された。

(6) ファカルティ・ディベロップメント(FD)の検証

学部及び大学院教育でのFD活動をより効果的に行うため、2011年度も引き続き他大学におけるFDの活動関連の研修会に参加した。今後は、特に大学院科目の少人数で行われる授業の授業効果調査(TES)の必要性について検討していく予定である。

(7) 特別学習支援に関するセミナーの実施及び情報収集

FD及びSD(スタッフデベロップメント)の一環として、前年度に引き続き、学外講師を招き「高等教育における発達障がい学生支援」セミナーを開催した。開催前に、当該学生への対応や問題点等を把握するために教授会でアンケートを実施し、本セミナーで学外講師と共に討議した。今後も他大学機関等との特別学習支援に関するネットワーク作りを行い、情報収集・交換に努める。

(8) ティーチングアシスタント(TA)制度の効果的な運用整備及び見直し

2010年度からFDの一環として開始したTA・LA(ラボアシスタント)対象オリエンテーションを2011年度も第1学期、第2学期に実施した。TA制度の趣旨をはじめ、担当業務、求められる役割等、TA業務を行うにあたって必要な情報の共有を図った。さらに、支援スキルアップについても積極的に指導を行った。今後はオリエンテーションの内容や形式を再考し、より実りあるものとしていくと同時に、引き続き効果的な運用整備を検討する。また、FD活動の参考とすべく、TA・LAを対象とした授業効果アンケートを継続実施し、2011年度は215コースのうち、183コースでアンケートを回収(回収率85%)し、現状分析を行い、データを蓄積した。

(9) 教育支援センターの整備

2010年秋から業務を開始した授業支援を目的とする教育支援センターは、教員へのさらなる周知により、約2,100件弱の授業支援業務(教材印刷、コメントシート入力、期末試験監督補助、IT機器予約・設置等の代行)の実績があった。また、非常勤教員の出勤簿・メールボックス管理、専任教員の各種申請や会議支援の対応等、きめ細かな授業運営、教員支援を行った。

(10) IR(Institutional Research) (仮)業務の開始準備

- ① 教学改革の一環として、教育マネジメントに係るデータの収集・分析・公表といったIR(Institutional Research)機能を持つ組織を2013年度までに構築する準備を開始した。2011年度は、第1段階として、IRに必要な情報データの洗い出し及び収集の方針を決定し、現事務組織にIR機能をどのように組み込むかについて検討するため、ICU開発準備委員会を設置した。本委員会により、ミッションステートメント、対象とするデータの範囲、運営組織及び「学生データ一元化を検討する実務委員会」設置という方針が示され、当該実務委員会が学生データについての検討を開始した。
- ② 同時並行で、現在無記名で実施している調査・アンケートを洗い出し、IRでの利用の可否を精査しており、2012年度も引き続き実施する予定である。また、試験的に、「4年生卒業時調査」の2005年から2011年までのデータを基に分析を行った。

(11) 積極的な広報活動の展開

学生募集を主眼に置く入試広報と、社会における本学のプレゼンスを高めるための大学広報の、より連携を強化した戦略的实施を目的に、学内で学長を委員長とする「広報委員会」を定期開催し、大学の置かれた現状の分析と広報意識の共有を図った。また、献学60周年記念事業初年度であったことから、通期事業テーマ「対話(Dialogue)」を軸としたアカデミックプログラム・イベントを展開し、本学の教育の核であるところのリベラルアーツの広報に務めた。具体的には、講演会「国際基督教大学における環境研究への期待」(分野間の対話)▽Reflection and Curriculum Development Conference, Interreligious Understanding and Peacebuilding(文明間・宗教間の対話)▽環境研究ワークショップ「エコ・キャンパス」実現に向けた学生の提言(分野間の対話)▽シンポジウム「小説家と考える文学教育」(少人数教育における教員・学生間の対話)▽グローバル・コンパクト・ジャパン・ネットワーク 日中韓ラウンドテーブル2011(東アジアにおける対話)▽本館誕生70周年記念会「12月8日をわすれないで 本館70周年と日米関係を振り返って」(大学の使命・創設者との時空間を超えた対話)を実施した。

(12) 研究者情報の積極的な公開

2009年度に従来の「教育研究要覧」に代わり導入した「研究者情報データベース」は、専任教員及び客員教員によるデータ更新が適宜行われ、また、科学技術振興機構が提供するRead&Researchmap(研究開発支援総合ディレクトリ)とのデータ交換作業も定期的を実施し、学外への研究・教育業績公開をより推進した。引き続き、当該データベースをさらに充実するための方策を検討する。

(13) 研究費の不正使用防止及び動物実験の体制整備

研究活動上の不正行為や研究費の不正使用を防止するために、不正防止計画を企画、立案、推進する「不正防止計画推進委員会」を置き、2011年9月に正式発足した。2011年度は2回委員会

を開催し、公的研究費の不正使用防止等について検討を行った。また、文部科学省「研究機関等における動物実験等の実施に関する基本指針」を遵守するため、「動物実験規程」を制定し、動物実験委員会を設置する等体制を整備し、大学ホームページでの情報公開を行った

(14) 教育寮検討委員会の設置

“living and learning community”の観点から本学の学生寮のあり方を再検討する教育寮検討委員会は、教学プログラムと一体となった教育寮の理念とグランドデザインを検討するため、10回開催した。さらに、学内構成員や卒業生からの意見を聴取するため、2012年5月にはオープンファームを開催し、6月に学長に答申する予定である

(15) 新学生寮群の運営方法の確立とCA制度の導入

新たに3棟の学生寮が開寮したことに伴い、これら新学生寮群の運営については、寮生との協議を重ねて意見や希望を聴取し、さらに各新寮に配置した管理人等関係者からの意見も参考にして長期間にわたり活用できる運営方法を確立しつつある。その中で、2012年度から下級生に対し、健全な寮の利用や運営について指導、助言を行う上級生(3、4年生)をCA(コミュニティー・アシスタント)として各寮に配置する。

(16) 進路支援体制の全学的強化

本学の全学的な進路支援体制の強化を図るため、学生の就職状況、社会的背景に関して教職員等に理解を求める等全学的見地からの進路支援サポート体制や、進路支援の範囲、組織及び人員配置等について検討を行った。2012年度も継続的かつ積極的に取り組んでいく。

(17) 進路支援的見地から取り組む、新しいICUの社会へのPR促進

教学改革時に入学した学生が就職活動時期を迎え、1学部1学科、メジャー制度で学ぶ学生が混乱なく企業の採用担当者に受け入れられるために、HPの充実、主要企業への積極的訪問(101社、来訪292社)や、企業向けICUガイダンスを実施し、改めて本学に対する理解を求めた。これらの取り組みによって、本学学生限定の企業セミナーや指定校求人等、本学学生の就職活動に有利となる機会を多数得るに至った。

(18) 学内ポータルサイトの構築

現在の学内情報発信サーバに代わる新たなポータルサイトを導入し、2012年4月からの正式運用に向けたテスト運用を開始した。新システムは、学内メッセージ交換やコンテンツ共有、発信等の機能を備え、学内情報共有基盤として、情報の徹底と一元化、業務効率の改善を図る。

(19) 学内コンピュータネットワークの再構築

通信媒体の基幹となった学内ネットを、より信頼性可用性あるものへ再構築するため、サーバやネットワーク機器を本部棟と総合学習センターとのサーバ室に分散配置するとともに、データベース群の確実なバックアップ体制を構築した。

(20) 理学館内大規模教室 N220 のマルチメディア化事業

理学館階段教室におけるプロジェクター及びスクリーン、音響関連設備、操作卓等を更新し、オープンキャンパスやその他の講演等にも活用できるよう、プレゼンテーション環境の改善を図った。

(21) 心理学研究室及び実験室の改築

総合学習センター内の心理学研究室及び実験室を大規模改修し、心理学実験用コンピュータラボを新たに構築し、運用を開始した。

(22) 防災設備及び老朽化施設・設備等の改修

大学礼拝堂及びディッフェンドルファー記念館の非常放送設備を整備した。加えて、節電等の省エネ化を推進すべく教室棟を中心に日射調整フィルムや扇風機設置等の改修計画を実施した。またエネルギー総合管理を目指し、中央監視システムの導入を開始し、電力使用量の可視化等で節電活動を支援した。

(23) 大学史料室の設立準備

2011年度は、収蔵庫の設置と大学史料データベースの開発に着手した。夏期の2ヶ月間で図書館地階フロアの改修工事を行い、9月初旬に収蔵庫が完成した。完成後は、編年史室及び図書館に所蔵してある貴重資料の収蔵庫への移動作業を開始している。大学史料データベースについては、プログラムが完成した10月からデータ入力と写真のデジタル化を開始し、2012年3月末までに約6,700件のデータ登録と5,200件の画像データ作成が終了した。今後は、60周年記念事業のアカデミック・プログラムと連携し、本学の歴史に関する教育研究活動の充実を図る。

(24) 大学施設開放に関する事業の実施

湯浅八郎記念博物館において、常設展示のほかテーマによる特別展示(年3回)を開催した。また、特別展示に関連したテーマで公開講座を開催し、各分野で活躍している専門家を講師に招き総数188名が受講した。近隣小学校の課外授業や本学学芸員課程の実習の場としても、多くの学生に幅広く活用された。

(25) 危機管理への取り組み

東日本大震災発生直後、東日本大震災緊急対策本部(後に「東日本大震災危機対策本部」)を設置し、震災直後の施設利用、行事運営、授業の方針、節電対策等の方針を決定した。2011年6月に危機管理規程を制定し、本規程に基づき大学危機管理委員会を設置し、2回の委員会を開催した。委員会では、大学構成員の安否確認の方法、個別対応マニュアルの策定、避難訓練の実施等について方針を策定した。これに基づき、11月4日3時限目に本館で避難訓練を実施した。

(26) 環境への取り組み

本学の環境への取り組みについて一元化し、活動方針を決定することを目的として、サステナブル・キャンパス委員会を設置し、2012年1月から活動を開始した。2011年度活動報告の作成、ホームページの立ち上げ準備を行い、2012年4月の公開を予定している。また、教員や学生を含めたワーキング・グループを設置し、2012年度以降の行動計画の策定を開始した。

2. 高等学校部門

本校は、全生徒数のうち3分の2が帰国生という特色をもち、1978年開学以来、帰国生教育に正面から取り組むこと、帰国生と国内生の長所を生かすこと、多様な生徒が共に学び理解を深める教育環境を築くことを目標としている。その卒業生は世界各地の様々な分野で活躍している。

本校は、中長期的展望にたち、さらに発展し、献学の理念を達成するため、2011年度は通常の事業に加え以下の事業を行った。

(1) 新カリキュラム実施に向けた施策及び高大連携・国際化の強化

2013年度から実施される新学習指導要領の先行実施として、理科と数学のカリキュラム変更を行った。また、国際化の一環として、2013年度実施に向けて、1年生英語の授業を全て英語で行うカリ

キュラム案を作成した。さらに、入試制度の見直しを行い、2012年度からは外国籍者の受験枠を募集要項に明示することとした。

(2) 生徒(受験生)確保のためのリクルート活動

- ① 国内広報活動では、教員の組織的な動員により各種合同学校説明会に参加した。校内で開催した帰国生入試ガイダンスには941名が来校した。また、帰国生・国内生合同の説明会・相談会では、教育方針や入試の特徴を説明すると同時に、在校生の協力を得て学校生活やクラブ活動等本校の特色を伝えることで充実を図り、1,103名の受験生が来校した。
- ② 海外広報活動では、2011年5月に欧州・北米、9月にアジア、10月に欧州・香港において学校説明会を開催し700名以上の受験生とその家族が参加した。特に5月の北米と10月の欧州説明会は、大学及びJICUFと協力して合同の説明会を実施した。
- ③ 海外在住志願者が、帰国生資格認定申請を容易にできるよう2012年4月を目途に、オンラインによる帰国生資格認定システムを導入した。

(3) IT環境の整備

IT関連機器の保守・管理を大学事務局の下に一元化することを目標に、高等学校のIT環境整備を実施し、引き続き2012年度も行う予定である。

(4) 図書館の充実に係る施策の実施

高校図書館の運営を充実させるために嘱託の司書職員を新たに採用し、図書整理・データ作りを開始(2012年度中に完了予定)した。また、書架や机の入替等により、授業支援体制の強化を図った。

(5) 財政シミュレーションに基づく事業の実施

中期的(2009年度から2014年度まで)高校財政シミュレーションに基づき、高校施設の大型改修事業として2011年度は、S棟3階の空調設備入替及びN棟外壁の補強改修を実施した。

3. 法人部門

(1) 献学60周年記念事業の推進

献学60周年記念事業のテーマ「ダイアログ(対話)」の下に、①アカデミック・プログラムの充実、②給付奨学金の充実、③キャンパス・教育環境の改善の3つの事業を柱として、2011年度から献学60周年事業を開始し、献学60周年記念事業のサイトをウェブ上に立ち上げた。「①アカデミック・プログラムの充実」については、1)大学の使命:時空間を越えた対話、2)分野間の対話、3)小人数教育に於ける教員・学生間の対話、4)文明間・宗教間の対話、5)東アジアにおける対話の5つのフォーカスに即して様々なイベントを実施した。さらに、各種イベントの報告をウェブ上に公開した。なお、「②給付奨学金の充実」及び「③キャンパス・教育環境の改善」については以下「(3)ICU Peace Bell 奨学金制度の充実」、「(4)キャンパス・マスタープランとキャンパス整備計画の検討」で報告する。

(2) 募金活動の強化

2011年3月11日に東日本大震災が発生し、その直後に献学60周年記念募金活動を本格的に開始することは困難であると判断し、被災直後は、震災にあった学生への支援のための募金活動に重点を置いた。2011年度末までに約1,800万円の募金を得て、被災した学生に対し、授業料・施設費免除(22名)、入学金免除(3名)、入学検定料免除(34名)、緊急就学支援金の提供(34名)を行

い、総計約1,530万円の支援を行った(このうち、856万円は大学予算より支出)。なお、この支援活動は、2012年度も継続して行う。

60周年期間中の募金総目標額を総額36億円(キャンパス・教育環境の改善:18億円、給付奨学金制度の拡充:15億円、アカデミック・プログラムの充実:3億円)と定め、年末にCreating the Next 60 Years(次の60年を目指して)をキャッチ・フレーズとして掲げた募金趣意書を作成・配布し、募金活動を本格的に開始した。数回の拡大募金委員会での審議を経て第1回推進委員会を2012年3月末に開催し、積極的に募金活動を行うことが確認された。

2011年1月から、寄付金は所得税の税額控除の対象となり、これを周知するパンフレットを作成し、配布した。また、11の運動クラブの現役とOBOG会で構成するフィールド人口芝生化協議会からの要望を受け、6千万円の寄付が集まれば同額を大学が負担をしてフィールドの人口芝化を推進することが合意され、募金活動がスタートした。

(3)ICU Peace Bell奨学金制度の充実

大学のPeace Bell奨学金制度は開始後4年が経過し、第1回奨学生が卒業を迎え、卒業式の日Peace Bell Scholar報告会を行った。2011年度には新たに13名のPeace Bell奨学生を迎え、奨学生総数(入学時点)は51名となった。また、ご寄付のお申し込みは累計で約3.5億円となったが、給付総額は約1.2億円となり、残高は前年度よりも1千万円マイナスの2.3億円となった。2012年度からは、経済的必要度の特に高い志願者を対象として、授業料・施設費・寮費(年間1人約200万円)を免除する特別枠を設けて、より幅広く優秀な学生が入学できる環境を整えることができた。

(4)キャンパス・マスタープランとキャンパス整備計画の検討

ICUが開学以来築き上げてきたキャンパスの緑と建物のバランスを未来に継承するため、献学60周年記念事業の一環として、キャンパス・マスタープラン委員会は、3年にわたる活動の集大成として、広域的視野にたつキャンパス全体の空間デザインの指針ならびに環境の持続可能性を実現するためのルールとなるキャンパス・マスタープランのとりまとめの作業を行った。

(5)法人文書管理の充実と内部監査の実施

本法人文書管理規程に基づき、文書管理台帳の更新及び内部監査を実施した。監査実施後、研修の一環として事例から得られた課題・成果を共有し、2012年度以降の改善を図る目的で監査結果の講評を学内に周知した。また、文書管理の方針として、新たに「図書館史料室利用ガイドライン」及び「電子文書保存の取り扱い方針」を加え充実を図った。

(6)理事会委員会(人事・給与制度検討委員会及び財務委員会)活動報告

① 主に一般職員の人事制度の検討を行い、2012年度より、一般職員の定年年齢の65歳への段階的引き上げ、選択定年制の導入、役職定年制の導入等を行うこととした。また、大学教育職員については、評価制度のあり方についての検討を始めるにあたり、他大学における教員評価制度の内容等の調査を実施した。

② 厳しい財政構造をもつ本法人において将来にわたって財政基盤の安定・強化を図るため、財政検討委員会報告書(2011年4月)による提言に基づき、理事会のもとに財政に関する諸問題を検討する常設の機関、財務委員会(委員長:財務理事)を設置した。2011年度は、基本金の有効活用、学部・大学院授業料、持続可能な大学財政の構築、教員職務手当等について検討した。

Ⅲ. 財務の概要

1. 学校法人会計について

(1) 概要

学校法人の目的は教育研究活動の遂行であり、営利を目的とする企業とは異なります。そのため学校法人は、学生からの学生生徒等納付金、学内外関係者からの寄付金、国や地方公共団体からの補助金などを受け入れて収入とし、これらを教育研究活動に必要な支出に充てています。学校法人は受け入れた収入で最善の教育を提供することを求められ、営利活動を目的とする企業のように利潤を生み出すことは必ずしも求められていません。

一方、学校法人の収入の大半は学生生徒等納付金や補助金のように固定的かつ制約的な性格を持つ科目で占められているため、限定された収入の中で組織を維持し、効率的な教育研究活動のための支出を行うことが重要な課題となります。そのため企業と比べて予算が重要視され、学校法人の教育研究活動を財務面から報告する計算書類でも予算と実績を対比して報告する方式を採用しています。さらに学校法人は、寄付金や補助金の受託者として、委託者である寄付者や国等から受け入れた資金等が教育研究活動のために適切に支出されたこと、及びこれらの資金等の保全と運用の詳細について明らかにすることが要求されます。従って学校法人会計では、これらの要求のもと教育研究活動がどのように遂行されたかを計算書類で開示するために、企業会計とは異なり学校会計基準を設けています。具体的には、学校法人は資金収支計算書、消費収支計算書及び貸借対照表を作成して、利害関係者及び広く社会一般に対してその財務情報をわかりやすく開示することが義務づけられています。

資金収支計算書は、企業が作成するキャッシュ・フロー計算書に類似した計算書です。資金収支計算書には、一会計年度における全ての資金の流入と全ての資金の流出（施設の建設や借入金等を含む）が記録されます。これにより収入と支出の内容を明確にし、年度末の現預金の状況を報告します。この計算書類から、その学校法人にどのような収入や支出があるか、そして資金繰りの健全性があるかを見ることができます。

消費収支計算書は、企業が作成する損益計算書に類似した計算書です。消費収支計算書には、一会計年度における帰属収入（負債を除く全ての収入）から基本金組入額（施設設備等の購入に相当する金額）を差し引いた金額を消費収入としてまず記載します。次に人件費や減価償却費、借入金利息等の消費支出を消費収入から差し引いた金額を末尾に報告し、その会計年度における消費収入と消費支出の差額を表示するので、学校法人のその会計年度における消費収入の超過あるいは消費支出の超過の状態を確認することができます。

貸借対照表は、企業が作成する貸借対照表の様式に類似した計算書類です。貸借対照表は、一会計年度末における学校法人の資産と負債を表示し、資産と負債の差額として正味財産の額を明らかにするものです。この計算書類からは、資産等の調達源泉とその運用形態が明らかにされ、よって学校法人の財政状態の健全性を知ることができます。

(2) 計算書類の各科目の説明

消費収支計算書

(単位:円)

	消費収支計算書			
	科 目	2011年度決算	2010年度決算	差 異
学生生徒から納入された授業料、施設費、入学金、実習料など	学生生徒等納付金	4,960,922,041	4,953,242,950	7,679,091
入学検定料や証明手数料など	手数料	141,986,507	147,463,732	△ 5,477,225
消費収支では現物寄付を含む	寄付金	407,545,273	451,403,411	△ 43,858,138
国や東京都からの私学助成補助金やプログラム補助金など	補助金	1,078,235,697	920,739,907	157,495,790
預金利息や基金等運用収益、施設設備の貸出に係る利用料など	国庫補助金	783,535,000	616,333,000	167,202,000
寮費、課外講座受講料、学外機関からの受託研究費など	学術振興資金	1,500,000	1,000,000	500,000
退職金財団等からの退職時交付金、その他の収入	地方公共団体補助金	280,664,297	298,335,107	△ 17,670,810
上記の消費収入科目(借入金等の負債性の収入を除く収入)の合計	東京都私学財団補助金	12,536,400	5,071,800	7,464,600
施設の建設や拡充等のために自己資金で支出した額に相当する額	資産運用収入	341,086,881	236,101,958	104,984,923
帰属収入から基本金組入額を控除した大学の経常的な諸活動に充当できる収入	資産売却差額	0	0	0
教職員(非常勤講師、非常勤職員を含む)の給与・所定福利費など	事業収入	412,329,112	312,847,446	99,481,666
消費収支では、退職給与引当金繰入額を含む	雑収入	274,666,662	317,224,647	△ 42,557,985
教育研究活動や法人業務、学生募集等のための消耗品費、業務委託費、奨学金、修繕費など	帰属収入合計	7,616,772,173	7,339,024,051	277,748,122
消費収支では減価償却額を含む	基本金組入額合計	△ 773,218,132	△ 3,137,457,855	2,364,239,723
	消費収入の部合計	6,843,554,041	4,201,566,196	2,641,987,845
	消費支出の部			
	科 目	2011年度決算	2010年度決算	差 異
	人件費	4,897,718,139	5,045,613,171	△ 147,895,032
	教育研究経費	2,338,319,847	2,204,591,143	133,728,704
	管理経費	1,506,373,815	1,536,694,684	△ 30,320,869
	借入金等利息	96,925,238	88,674,198	8,251,040
	資産処分差額	33,440,110	10,222,586	23,217,524
	徴収不能引当金繰入額	0	0	0
	消費支出の部合計	8,872,777,149	8,885,795,782	△ 13,018,633
	当年度消費支出超過額	2,029,223,108	4,684,229,586	△ 2,655,006,478
	前年度繰越消費支出超過額	8,030,512,631	3,346,283,045	4,684,229,586
	翌年度繰越消費支出超過額	10,059,735,739	8,030,512,631	2,029,223,108

資金収支計算書

(単位:円)

	資金収支計算書			
	科 目	2011年度決算	2010年度決算	差 異
当年度に納入された翌年度分の授業料等	学生生徒等納付金収入	4,960,922,041	4,953,242,950	7,679,091
当年度の活動に関する収入のうち、前年度以前の収入(前期末前受金)及び翌年度以降の収入(期末未収入金)を調整	手数料収入	141,986,507	147,463,732	△ 5,477,225
前年度末時点での現預金の有り高	寄付金収入	373,669,534	433,964,098	△ 60,294,564
	補助金収入	1,078,235,697	920,739,907	157,495,790
	国庫補助金収入	783,535,000	616,333,000	167,202,000
	学術振興資金収入	1,500,000	1,000,000	500,000
	地方公共団体補助金収入	280,664,297	298,335,107	△ 17,670,810
	東京都私学財団補助金収入	12,536,400	5,071,800	7,464,600
	資産運用収入	341,086,881	236,101,958	104,984,923
	資産売却収入	25,000,000	25,000,000	0
	事業収入	412,329,112	312,847,446	99,481,666
	雑収入	271,363,839	310,252,757	△ 38,888,918
	借入金等収入	400,200,000	2,040,000,000	△ 1,639,800,000
	前受金収入	791,999,359	756,489,436	35,509,923
	その他の収入	1,645,310,418	3,152,763,834	△ 1,507,453,416
	資金収入調整勘定	△ 990,354,734	△ 1,095,845,018	105,490,284
	前年度繰越支払資金	687,971,720	1,330,943,490	△ 642,971,770
	収入の部合計	10,139,720,374	13,523,964,590	△ 3,384,244,216
	支出の部			
	科 目	2011年度決算	2009年度決算	差 異
建物(付属設備を含む)、構築物、建設仮勘定(建物・構築物等が完成するまでの支出)	人件費支出	4,950,618,144	5,064,706,092	△ 114,087,948
教育研究用・その他の機器備品、図書等	教育研究経費支出	1,660,630,220	1,602,802,349	57,827,871
有価証券購入や基金への繰入支出など	管理経費支出	1,156,655,268	1,241,534,753	△ 84,879,485
当年度の活動に関する支出のうち、前年度以前の支出(前期末前払金)及び翌年度以降の支出(期末未払金)を調整	借入金等利息支出	96,925,238	88,674,198	8,251,040
当該年度末時点での現預金の有り高	借入金等返済支出	354,956,000	374,470,000	△ 19,514,000
	施設関係支出	401,298,069	3,958,363,778	△ 3,557,065,709
	設備関係支出	197,790,330	198,236,747	△ 446,417
	資産運用支出	113,617,956	216,241,863	△ 102,623,907
	その他の支出	500,279,408	528,779,416	△ 28,500,008
	資金支出調整勘定	△ 586,179,062	△ 437,816,326	△ 148,362,736
	次年度繰越支払資金	1,293,128,803	687,971,720	605,157,083
	支出の部合計	10,139,720,374	13,523,964,590	△ 3,384,244,216

貸借対照表

(単位:円)

資産の部			
科目	2011年度末	2010年度末	増減
固定資産	68,791,913,299	70,400,933,959	△ 1,609,020,660
有形固定資産	22,923,614,401	23,347,159,872	△ 423,545,471
土地	718,909,993	719,463,134	△ 553,141
建物	16,087,017,375	16,303,087,636	△ 216,070,261
その他の有形固定資産	6,117,687,033	6,324,609,102	△ 206,922,069
その他の固定資産	45,868,298,898	47,053,774,087	△ 1,185,475,189
流動資産	1,568,708,073	1,014,414,848	554,293,225
現金預金	1,293,128,803	687,971,720	605,157,083
その他の流動資産	275,579,270	326,443,128	△ 50,863,858
資産の部合計	70,360,621,372	71,415,348,807	△ 1,054,727,435

負債の部			
科目	2011年度末	2010年度末	増減
固定負債	7,088,925,020	7,584,172,545	△ 495,247,525
長期借入金	5,250,058,000	5,704,374,000	△ 454,316,000
その他の固定負債	1,838,867,020	1,879,798,545	△ 40,931,525
流動負債	2,301,426,387	1,604,901,321	696,525,066
短期借入金	854,516,000	354,956,000	499,560,000
その他の流動負債	1,446,910,387	1,249,945,321	196,965,066
負債の部合計	9,390,351,407	9,189,073,866	201,277,541

基本金の部			
科目	2011年度末	2010年度末	増減
第1号基本金	30,914,686,222	30,141,468,090	773,218,132
第2号基本金	0	0	0
第3号基本金	39,538,319,482	39,538,319,482	0
第4号基本金	577,000,000	577,000,000	0
基本金の部合計	71,030,005,704	70,256,787,572	773,218,132

消費収支差額の部			
科目	2011年度末	2010年度末	増減
翌年度繰越消費支出超過額	10,059,735,739	8,030,512,631	2,029,223,108
消費収支差額の部合計	△ 10,059,735,739	△ 8,030,512,631	△ 2,029,223,108

負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計			
科目	2011年度末	2010年度末	増減
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計	70,360,621,372	71,415,348,807	△ 1,054,727,435

土地、建物、構築物、教育研究用・その他の機器備品、図書など

退職年金積立金、有価証券、施設利用権や第3号基本金引当資産など

現金預金、未収入金、貯蔵品、短期貸付金、前払金、立替金など

長期借入金、退職給与引当金、退職年金預り金、長期未払金

短期借入金、未払金、前受金、預り金

施設・設備等の固定資産の取得額

将来取得する固定資産の取得に充てる金銭その他の資産の額

教育研究基金、奨学基金など基金として継続的に保持し運用する金銭その他の資産の額

支払資金として恒常的に保持すべき資金

2. 2011 年度決算の概要

(1) 消費収支計算書

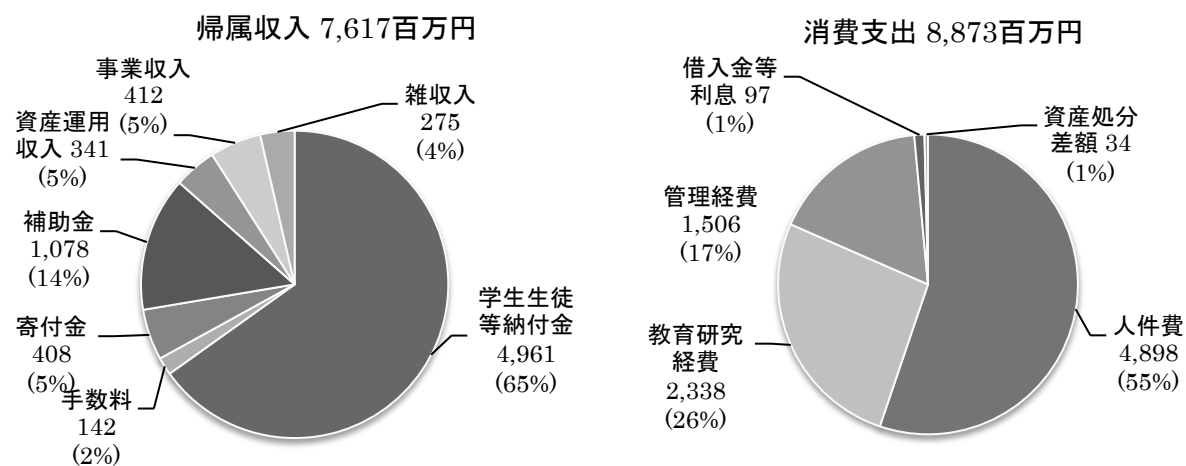
消費収支計算書は、当該会計年度の消費収入及び消費支出の内容と、消費収支の均衡状態を明らかにするものです。

帰属収入（借入金等の負債性の収入を除く収入）は7,617百万円となり、前年度比278百万円の増加となりました。学生生徒数増により学生生徒等納付金が8百万円増、私立大学等経常費補助金等増により補助金が157百万円増、基金からの繰り入れ増により資産運用収入が105百万円増、新学生寮の寮費収入及び新規プログラム費増により事業収入が99百万円増となった一方で、建物建設のための寄付金減により寄付金が44百万円減、退職交付金等減により雑収入が43百万円減少しました。

また、基本金組入額（施設の建設や拡充等のために自己資金で支出した額に相当する額）が前年度比2,364百万円減の773百万円となり、帰属収入から基本金組入額を控除した消費収入（大学の経常的な諸活動に充当できる収入）は、前年度比2,642百万円増の6,844百万円となりました。

消費支出は8,873百万円となり、前年度比13百万円の減少となりました。人件費が148百万円減、新施設建設等による減価償却費の増加、建物の改修工事等により教育研究経費・管理経費が合わせて103百万円増、また凶書の廃棄等により資産処分差額が23百万円増加しました。

結果として、当年度消費支出超過額（消費収入-消費支出）は前年度比2,655百万円減の2,029百万円となり、前年度繰越消費支出超過額8,031万円と合わせ、翌年度繰越消費支出超過額は、10,060百万円となりました。



(2) 資金収支計算書

資金収支計算書は、当該会計年度の教育研究等の諸活動に対応するすべての収入及び支出の内容と、支払資金（現金及びいつでも引き出すことができる預貯金）の収入及び支出のてん末を明らかにするものです。

収入は、借入金や学生生徒等納付金の前受金等を含め9,452百万円となり、前年度繰越支払資金を加えて、10,140百万円となりました。帰属収入で述べた主な要因に加えて、新施設建設による借入金収入が前年度比1,640百万円減、特定資産からの繰入減少等によりその他の収入が前年度比1,507百万円減等となりました。

支出は、借入金等返済や施設・設備関係支出等を含め 8,847 百万円となりました。消費支出で述べた主な要因（減価償却費は除く）に加えて、借入金等返済支出が前年度比 20 百万円減、また施設関係支出が学生寮建設により前年度大幅に増加したため、当年度は 3,557 百万円減となりました。

当年度収入に前年度繰越支払資金を加えた資金収入 10,140 百万円から当年度資金支出 8,847 百万円を控除し、1,293 百万円が次年度繰越支払資金となりました。

(3) 貸借対照表

貸借対照表は、会計年度末における資産及び負債、基本金、消費収支差額の状況を示し、学校法人の財政状態を明らかにするものです。

資産の部合計は前年度末より 1,055 百万円減少し、70,361 百万円となり、負債の部合計は前年度末より 201 百万円増加し、9,390 百万円となりました。基本金の部は、新規の固定資産取得等により第 1 号基本金が 773 百万円増の 71,030 百万円となりました。

2012 年 3 月 31 日現在、資産の部合計から負債の部合計を引いた正味財産は、60,970 百万円となりました。

3. 経年推移の概要（資金収支計算書、消費収支計算書、貸借対照表）

資金収支計算書（概要）

（単位：円）

収入の部					
科目	2007年度（平成19年度）	2008年度（平成20年度）	2009年度（平成21年度）	2010年度（平成22年度）	2011年度（平成23年度）
学生生徒等納付金収入	4,819,267,745	4,897,148,183	4,859,322,989	4,953,242,950	4,960,922,041
手数料収入	147,100,583	156,098,013	149,927,972	147,463,732	141,986,507
寄付金収入	567,707,915	297,426,810	441,739,587	433,964,098	373,669,534
補助金収入	1,004,832,768	998,590,969	1,040,620,493	920,739,907	1,078,235,697
国庫補助金収入	719,245,100	709,025,400	747,282,000	616,333,000	783,535,000
学術振興資金収入	0	0	0	1,000,000	1,500,000
地方公共団体補助金収入	281,725,668	287,013,569	290,098,493	298,335,107	280,664,297
東京都私学財団補助金収入	3,862,000	2,552,000	3,240,000	5,071,800	12,536,400
資産運用収入	628,119,281	410,357,777	360,561,743	236,101,958	341,086,881
資産売却収入	101,917,250	225,000,000	417,108,762	25,000,000	25,000,000
事業収入	259,158,885	270,568,277	260,281,228	312,847,446	412,329,112
雑収入	294,335,563	213,609,038	209,913,808	310,252,757	271,363,839
借入金等収入	400,000	400,000	3,059,400,000	2,040,000,000	400,200,000
前受金収入	827,603,030	728,484,542	812,281,973	756,489,436	791,999,359
その他の収入	1,697,685,935	1,212,730,913	1,428,956,383	3,152,763,834	1,645,310,418
資金収入調整勘定	△ 928,858,780	△ 1,012,872,941	△ 888,780,424	△ 1,095,845,018	△ 990,354,734
前年度繰越支払資金	2,128,090,893	2,954,711,445	2,395,186,787	1,330,943,490	687,971,720
収入の部合計	11,547,361,068	11,352,253,026	14,546,521,301	13,523,964,590	10,139,720,374
支出の部					
科目	2007年度（平成19年度）	2008年度（平成20年度）	2009年度（平成21年度）	2010年度（平成22年度）	2011年度（平成23年度）
人件費支出	4,832,926,115	4,766,199,463	4,859,171,013	5,064,706,092	4,950,618,144
教育研究経費支出	1,414,489,306	1,553,645,503	1,539,361,548	1,602,802,349	1,660,630,220
管理経費支出	933,800,987	988,537,252	1,055,280,417	1,241,534,753	1,156,655,268
借入金等利息支出	45,215,762	43,869,831	56,744,555	88,674,198	96,925,238
借入金等返済支出	199,470,000	199,070,000	499,270,000	374,470,000	354,956,000
施設関係支出	211,927,990	947,604,406	4,924,066,240	3,958,363,778	401,298,069
設備関係支出	142,170,610	154,007,657	259,899,695	198,236,747	197,790,330
資産運用支出	679,241,596	170,497,426	126,164,324	216,241,863	113,617,956
その他の支出	363,879,997	409,269,592	362,359,794	528,779,416	500,279,408
〔予備費〕					
資金支出調整勘定	△ 230,472,740	△ 275,634,891	△ 466,739,775	△ 437,816,326	△ 586,179,062
次年度繰越支払資金	2,954,711,445	2,395,186,787	1,330,943,490	687,971,720	1,293,128,803
支出の部合計	11,547,361,068	11,352,253,026	14,546,521,301	13,523,964,590	10,139,720,374

消費収支計算書(概要)

(単位:円)

消費収入の部					
科目	2007年度(平成19年度)	2008年度(平成20年度)	2009年度(平成21年度)	2010年度(平成22年度)	2011年度(平成23年度)
学生生徒等納付金	4,819,267,745	4,897,148,183	4,859,322,989	4,953,242,950	4,960,922,041
手数料	147,100,583	156,098,013	149,927,972	147,463,732	141,986,507
寄付金	579,512,300	308,286,212	458,552,678	451,403,411	407,545,273
補助金	1,004,832,768	998,590,969	1,040,620,493	920,739,907	1,078,235,697
国庫補助金	719,245,100	709,025,400	747,282,000	616,333,000	783,535,000
学術振興資金	0	0	0	1,000,000	1,500,000
地方公共団体補助金	281,725,668	287,013,569	290,098,493	298,335,107	280,664,297
東京都私学財団補助金	3,862,000	2,552,000	3,240,000	5,071,800	12,536,400
資産運用収入	628,119,281	410,357,777	360,561,743	236,101,958	341,086,881
資産売却差額	232,916	24,990	21,182	0	0
事業収入	259,158,885	270,568,277	260,281,228	312,847,446	412,329,112
雑収入	294,335,563	213,609,038	215,241,399	317,224,647	274,666,662
帰属収入合計	7,732,560,041	7,254,683,459	7,344,529,684	7,339,024,051	7,616,772,173
基本金組入額合計	△ 497,650,885	△ 630,582,842	△ 2,172,918,300	△ 3,137,457,855	△ 773,218,132
消費収入の部合計	7,234,909,156	6,624,100,617	5,171,611,384	4,201,566,196	6,843,554,041
消費支出の部					
科目	2007年度(平成19年度)	2008年度(平成20年度)	2009年度(平成21年度)	2010年度(平成22年度)	2011年度(平成23年度)
人件費	4,685,107,326	4,683,815,750	4,851,234,715	5,045,613,171	4,897,718,139
教育研究経費	1,867,371,632	2,031,882,113	2,115,392,235	2,204,591,143	2,338,319,847
管理経費	1,084,003,683	1,126,690,370	1,242,959,613	1,536,694,684	1,506,373,815
借入金等利息	45,215,762	43,869,831	56,744,555	88,674,198	96,925,238
資産処分差額	2,882,317	156,733,852	30,784,175	10,222,586	33,440,110
徴収不能引当金繰入額	0	0	23,239,030	0	0
〔予備費〕					
消費支出の部合計	7,684,580,720	8,042,991,916	8,320,354,323	8,885,795,782	8,872,777,149
当年度消費収入超過額	0	0	0	0	0
当年度消費支出超過額	449,671,564	1,418,891,299	3,148,742,939	4,684,229,586	2,029,223,108
前年度繰越消費収入超過額	1,671,022,757	1,221,351,193	0	0	0
前年度繰越消費支出超過額	0	0	197,540,106	3,346,283,045	8,030,512,631
翌年度繰越消費収入超過額	1,221,351,193	0	0	0	0
翌年度繰越消費支出超過額	0	197,540,106	3,346,283,045	8,030,512,631	10,059,735,739

貸借対照表(概要)

(単位:円)

資 産 の 部					
科 目	2007年度末(平成19年度末)	2008年度末(平成20年度末)	2009年度末(平成21年度末)	2010年度末(平成22年度末)	2011年度末(平成23年度末)
固定資産	67,436,244,403	66,872,545,763	69,839,883,019	70,400,933,959	68,791,913,299
有形固定資産	15,316,845,948	15,654,754,774	20,073,357,085	23,347,159,872	22,923,614,401
土地	719,463,134	719,463,134	719,463,134	719,463,134	718,909,993
建物	9,376,777,039	9,151,333,880	11,263,763,734	16,303,087,636	16,087,017,375
その他の有形固定資産	5,220,605,775	5,783,957,760	8,090,130,217	6,324,609,102	6,117,687,033
その他の固定資産	52,119,398,455	51,217,790,989	49,766,525,934	47,053,774,087	45,868,298,898
流動資産	3,259,631,391	2,682,624,558	1,554,447,512	1,014,414,848	1,568,708,073
現金預金	2,954,711,445	2,395,186,787	1,330,943,490	687,971,720	1,293,128,803
その他の流動資産	304,919,946	287,437,771	223,504,022	326,443,128	275,579,270
資産の部合計	70,695,875,794	69,555,170,321	71,394,330,531	71,415,348,807	70,360,621,372
負 債 の 部					
科 目	2007年度末(平成19年度末)	2008年度末(平成20年度末)	2009年度末(平成21年度末)	2010年度末(平成22年度末)	2011年度末(平成23年度末)
固定負債	3,798,702,651	3,513,039,877	6,116,205,772	7,584,172,545	7,088,925,020
長期借入金	1,833,270,000	1,634,400,000	4,219,330,000	5,704,374,000	5,250,058,000
その他の固定負債	1,965,432,651	1,878,639,877	1,896,875,772	1,879,798,545	1,838,867,020
流動負債	1,359,993,375	1,293,259,133	1,505,078,087	1,604,901,321	2,301,426,387
短期借入金	199,070,000	199,270,000	174,470,000	354,956,000	854,516,000
その他の流動負債	1,160,923,375	1,093,989,133	1,330,608,087	1,249,945,321	1,446,910,387
負債の部合計	5,158,696,026	4,806,299,010	7,621,283,859	9,189,073,866	9,390,351,407
基 本 金 の 部					
科 目	2007年度末(平成19年度末)	2008年度末(平成20年度末)	2009年度末(平成21年度末)	2010年度末(平成22年度末)	2011年度末(平成23年度末)
第1号基本金	23,633,400,331	24,463,983,173	27,004,010,235	30,141,468,090	30,914,686,222
第2号基本金	567,108,762	367,108,762	0	0	0
第3号基本金	39,538,319,482	39,538,319,482	39,538,319,482	39,538,319,482	39,538,319,482
第4号基本金	577,000,000	577,000,000	577,000,000	577,000,000	577,000,000
基本金の部合計	64,315,828,575	64,946,411,417	67,119,329,717	70,256,787,572	71,030,005,704
消 費 収 支 差 額 の 部					
科 目	2007年度末(平成19年度末)	2008年度末(平成20年度末)	2009年度末(平成21年度末)	2010年度末(平成22年度末)	2011年度末(平成23年度末)
翌年度繰越消費収入超過額	1,221,351,193	0	0	0	0
翌年度繰越消費支出超過額	0	197,540,106	3,346,283,045	8,030,512,631	10,059,735,739
消費収支差額の部合計	1,221,351,193	△ 197,540,106	△ 3,346,283,045	△ 8,030,512,631	△ 10,059,735,739
科 目	2007年度末(平成19年度末)	2008年度末(平成20年度末)	2009年度末(平成21年度末)	2010年度末(平成22年度末)	2011年度末(平成23年度末)
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計	70,695,875,794	69,555,170,321	71,394,330,531	71,415,348,807	70,360,621,372

4. 財務分析（法人全体、大学部門）

消費収支計算書関係比率（法人全体、大学部門）

No.	比率	算式(*100)	部門	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	説明(2011年度末時点)
1	人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{帰属収入}}$	法人全体	60.6	64.6	66.1	68.8	64.3	2007年度以降増加傾向にあったが、2011年度は帰属収入が増加したため、減少となった。
			大学	60.5	66.2	67.6	69.4	66.0	
2	人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	法人全体	97.2	95.6	99.8	101.9	98.7	少人数教育の実施により高比率で推移している。
			大学	93.1	92.7	95.9	98.1	96.4	
3	教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{帰属収入}}$	法人全体	24.1	28.0	28.8	30.0	30.7	2008年度から教学改革の推進や老朽施設の改修等積極的財政支援を実施したため、増加傾向となっている。
			大学	25.8	29.7	29.9	31.6	32.4	
4	管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{帰属収入}}$	法人全体	14.0	15.5	16.9	20.9	19.8	老朽施設の改修及び大学教学改革に係る広告費等により、2007年度以降増加傾向にある。特に2009年度と2010年度は学生寮建設により物件費が増加した。
			大学	13.7	15.2	17.3	22.3	21.0	
5	借入金等利息比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{帰属収入}}$	法人全体	0.6	0.6	0.8	1.2	1.3	学生寮、大学食堂、高校体育館建設に係る借入金等利息の返済により2009年度以降増加している。
			大学	0.6	0.6	0.8	1.2	1.3	
6	帰属収支差額比率	$\frac{\text{帰属収入}-\text{消費支出}}{\text{帰属収入}}$	法人全体	0.6	△ 10.9	△ 13.3	△ 21.1	△ 16.5	2008年度から資産運用収入減と建物建設及び施設改修により減少傾向にある。2010年度をピークとして建物建設が一段落するため、それ以降徐々に回復する。
			大学	△ 0.7	△ 13.0	△ 16.3	△ 24.7	△ 21.2	
7	消費支出比率	$\frac{\text{消費支出}}{\text{帰属収入}}$	法人全体	99.4	110.9	113.3	121.1	116.5	同上
			大学	100.7	113.0	116.3	124.7	121.2	
8	消費収支比率	$\frac{\text{消費支出}}{\text{消費収入}}$	法人全体	106.2	121.4	160.9	211.5	129.7	2009年度と2010年度、学生寮、大学食堂、高校体育館等建物建設により基本金組入が大幅に増えたため増加した。
			大学	108.2	125.3	180.2	256.5	135.8	
9	学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{帰属収入}}$	法人全体	62.3	67.5	66.2	67.5	65.1	2008年度以降帰属収入が減少し、65～70%前後で推移している。
			大学	65.0	71.4	70.5	70.8	68.5	
10	寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{帰属収入}}$	法人全体	7.5	4.2	6.2	6.2	5.4	JICUF(日本ICU財団)からの継続的な寄付により、比較的高比率で推移している。
			大学	8.5	4.7	6.6	7.1	6.2	
11	補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{帰属収入}}$	法人全体	13.0	13.8	14.2	12.5	14.2	過去5年間、11%～14%で安定的に推移している。
			大学	11.2	11.9	12.5	10.3	12.6	
12	基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{帰属収入}}$	法人全体	6.4	8.7	29.6	42.8	10.2	2009年度と2010年度は建物建設により基本金組入が大幅に増えたため増加した。
			大学	6.9	9.8	35.5	51.4	10.7	
13	減価償却費比率	$\frac{\text{減価償却費}}{\text{消費支出}}$	法人全体	7.8	7.6	9.0	10.0	11.5	2009年度以降、建物建設等に伴い、減価償却額が増えている。
			大学	8.1	7.7	8.7	10.2	11.9	

貸借対照表関係比率（法人全体）

No.	比率	算式(*100)	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	説明(2011年度末時点)
1	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	95.4	96.1	97.8	98.6	97.8	過去5年間は95%を超える比率となっている。その理由は固定資産の中で特定資産の占める割合が高いためであり資金の流動性に問題はないと考えられる。
2	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	4.6	3.9	2.2	1.4	2.2	過去5年間は低比率であるが、その理由は上記1にあるように特定資産の占める割合が高いためである。
3	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資金}}$	5.4	5.1	8.6	10.6	10.1	2008年度までは5%台で推移していたが、2009年度以降建物建設に伴う借入を実施したため、増加した。
4	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資金}}$	1.9	1.9	2.1	2.2	3.3	上記3と同様。
5	自己資金構成比率	$\frac{\text{自己資金}}{\text{総資金}}$	92.7	93.1	89.3	87.1	86.7	2008年度まで90%台で推移していたが、2009年度以降建物建設に伴い借入を実施したため、減少した。
6	消費収支差額構成比率	$\frac{\text{消費収支差額}}{\text{総資金}}$	1.7	△ 0.3	△ 4.7	△ 11.2	△ 14.3	2009年度以降は建物建設等により、マイナスが大幅に増加した。
7	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資金}}$	102.9	103.3	109.5	113.1	112.8	2009年度、2010年度の建物建設に伴う固定資産及び借入金の増加により増加した。
8	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資金+固定負債}}$	97.3	98.0	99.9	100.8	101.1	上記7と同様。
9	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	239.7	207.4	103.3	63.2	68.2	上記7と同様。
10	総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	7.3	6.9	10.7	12.9	13.3	2009年度以降増加傾向にある。
11	負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{自己資金}}$	7.9	7.4	12.0	14.8	15.4	2009年度以降増加傾向にある。
12	前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	357.0	328.8	163.9	90.9	163.3	2009年度以降、教学改革や建物建設等に積極的財政支援を行い、比率が減少した。
13	退職給与引当預金率	$\frac{\text{退職給与引当特定預金(資産)}}{\text{退職給与引当金}}$	-	-	-	-	-	(退職給与引当特定預金の設定なし)
14	基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	96.9	97.3	93.8	92.8	93.1	2009年度以降、建物建設に伴い借入を実施したため、比率が減少した。
15	減価償却比率	$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{減価償却資産取得価額(図書を除く)}}$	48.8	50.2	46.2	40.0	42.3	2009年度以降建物建設等の大きな固定資産の取得したため、減価償却対象資産及び減価償却累計額が大幅に増加した。

※ 総資金=負債+基本金+消費収支差額 自己資金=基本金+消費収支差額